



福島復興再生計画に基づく

取組実績等

【抜粋版】

(令和7年度)



第1部 原子力災害からの福島の復興及び再生

第1 原子力災害からの福島の復興及び再生の基本的方針

- ◆ 目標
 - 安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現
 - 地域経済の再生
 - 地域社会の再生
- ◆ 計画期間

令和3年度～7年度（5年間）
- ◆ 復興及び再生に関する基本的な考え方
 - ① 県全域と避難指示・解除区域の復興・再生
 - ② 原子力災害による被害を受けた本県の事情を踏まえた取組
 - ③ 原子力に依存しない社会を目指すとの理念と先導的な取組
 - ④ 未来を担う人材の育成
 - ⑤ 必要な予算の確保、国と県・市町村等が一体となった取組

第2部 避難指示・解除区域の復興及び再生

第2 避難解除等区域の復興・再生

- 農林水産業の復興・再生、事業者等の事業再開・継続、観光振興
- 復興のために必要なインフラの整備
- 避難者の生活再建、被災者支援
- 医療・介護・福祉サービスの再構築
- 教育・保育・子育て環境の整備
- 文化・スポーツ振興
- 移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大
- 受入自治体への支援
- 事業再開・新規立地を支援する課税の特例 など

第3 特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の復興・再生

- < 特定復興再生拠点区域 >
- 家屋等の解体・除染、インフラ整備
 - 買い物、医療・介護等の生活環境整備、鳥獣被害対策の強化
 - 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例、農用地利用集積等促進計画等に関する特例 など
- < 特定帰還居住区域 >
- 国による事業代行等の特例、土壌等の除染等の措置等に関する特例 など

第3部 福島全域の復興及び再生

第4 放射線による健康上の不安の解消、安心して暮らすことのできる生活環境の実現

- 放射線に関する理解の増進、県民健康調査の実施
- 医療・福祉サービスの確保 など

第5 原子力災害からの産業の復興・再生

- 農林水産業、中小企業等の復興・再生
- 雇用の確保、観光振興、風評払拭等
- 地域ブランド確立等に向けた規制の特例、風評対策に係る課税の特例 など

第6 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出

- イノベ構想6分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）の取組推進
- 新産業創出等研究開発基本計画との調和、福島国際研究教育機構に関する取組、研究開発の推進等
- イノベ構想推進に係る課税の特例 など

第7 関連する施策との連携、第8 その他必要な事項

農林水産業の復興・再生

● 営農再開に向けた環境づくりや初期投資の支援



タマネギの作付再開
(高岡町)

地域の営農再開の進捗に応じて、農地の保全管理や地力回復、農業用機械の導入支援等により、営農再開が進展。

【取組実績】

被災12市町村の営農が可能な面積のうち営農再開率
61.4%

事業者等の事業再開・継続等

● 事業再開・継続支援



事業再開した施設
(田村市)

被災事業者の事業継続・事業再開を支援し、事業・生業の再建等の支援によるまち機能の回復を促進

【取組実績】

被災事業者への支援件数
R7年度 **25件** 累計 **1,346件**

観光振興

● 観光振興等における風評の払拭



ホープツーリズム

福島ならではの学びが実現できるホープツーリズムの推進のため、人材育成及び教育旅行・企業研修プログラムの磨き上げや、旅行会社や学校等からのワンストップ窓口及びサポートセンターの運営等を実施。

【取組実績】

ホープツーリズム催行件数 **486件**

復興のために必要なインフラ等の整備

● ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備



国道288号(船引)
R8.3.28供用

避難解除区域等の復旧・復興、住民帰還の促進を図るとともに、産業再生などによる持続可能な発展を支援するため、避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶふくしま復興再生道路の整備を促進。

【取組実績】

8路線29工区のうち **25工区**が供用済

生活環境の整備

● 医療人材の確保



県立医科大学の
医師による診療

浜通りの医療機関に常勤医師の派遣を行う県立医科大学の寄附講座を支援。

看護職の確保のため、魅力を発信するwebサイト・LINEを運営。

【取組実績】常勤医師の派遣 3医療機関 **6名**

移住等の促進や交流人口・関係人口の拡大

● 避難地域への移住促進



移住体験ツアーの様子
(葛尾村)

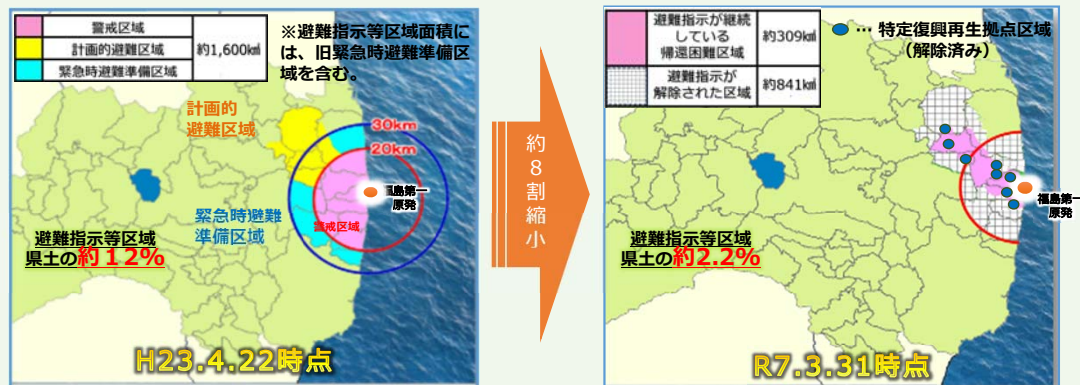
ふくしま12市町村移住支援センターが中心となって市町村と連携し、戦略的な情報発信による地域の認知向上、移住セミナーや移住体験ツアーなどによる移住希望者の呼び込み、各種支援金の交付など、12市町村の移住促進に向けた広域的な取組を実施。

【取組実績】参加者数 R7年度 移住セミナー **337人**※オンライン含む
移住体験ツアー 団体：**138人** 少人数：**196人**



特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の復興・再生の推進

● 避難指示等区域の変遷



帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、令和7年3月31日には飯舘村及び葛尾村で避難指示が解除。県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.2%に縮小。

【取組実績】

県土に占める避難指示区域の面積

約1,600km² (H23) → 約309km² (R7)

● 特定帰還居住区域の復興・再生の推進



帰還困難区域内の拠点区域外において、避難指示を解除し、住民の帰還・居住を可能とする「特定帰還居住区域」制度が令和5年に創設。

令和7年度は新たに富岡町(R8.2.13)、双葉町(R8.2.13)、大熊町(R8.3.24)、葛尾村(R7.7.29)(R8.3.24)で当該区域が認定・拡大され、除染等の住民帰還に向けた取組が進行中。

【取組実績】

特定帰還居住区域復興再生計画認定件数(変更を含む) **5件**

(富岡町、双葉町、大熊町、葛尾村 設定区域面積計 約354ha)



県民の健康に関する取組、正確な情報発信・放射線に関する知識の普及

● 県民健康調査の実施

ホールボディ・カウンターによる
内部被ばく検査

ホールボディ・カウンターによる内部被ばく検査を実施。平成24年3月以降の結果は全て1 mSv未満（健康に影響が及ぶ数値ではない）。

【取組実績】

ホールボディ・カウンター検査人数 R7年度：**234人**

累計：**347,882人**（H23.6～R8.3）

● 児童等の健康上の不安解消

児童福祉施設等の
給食検査

児童福祉施設等の給食用食材について、より一層の安全・安心を確保するため、希望する施設において放射線量測定検査を実施。児童生徒が自分自身の健康課題に積極的に取り組むことができる自己マネジメント能力を育成。

【取組実績】

児童福祉施設等における給食検査
52施設

安心して暮らすのここのできる生活環境の実現

● 医療及び福祉サービスの確保



子育てサロンの様子



介護施設の魅力発信動画

妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に電話相談やオンラインでの相談、家庭訪問、子育てサロン、母乳の放射線検査などを実施。被災地における福祉・介護人材の確保のための広報活動などを実施。

【取組実績】

子育てサロン **115回開催**

戦略的な生産活動の展開

● 林業人材の確保・育成

林業アカデミーふくしま
修了式

地域林業の核となる担い手を育成するため、技能講習や安全衛生教育等の林業に関する研修を「林業アカデミーふくしま」において実施。1年間の就業前長期研修を修了した研修生が県内の林業事業体に就職。

【取組実績】

県内の林業事業体に就職した研修生 **6人**

需要を創出する流通・販売戦略の実践

● 県産農産物の魅力発信

タイでの
展示会への出展

海外を新たな市場と見据え、農産物輸出の定着化を図るとともに、県産品の販路拡大を行い、現地で県産品を身近に感じていただきながら、本県の風評払拭を図る。

【取組実績】

県産農産物のプロモーション実施店舗数 **65店舗** (7か国)

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

● 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化



事業承継税制セミナー

商工団体、関係機関等と連携しながら、事業承継計画策定から実施までの伴走支援等を実施。

【取組実績】

事業承継計画策定件数 **54件**

ふくしま事業承継資金利用件数

107件

生産基盤の確保・整備や農業担い手の確保・育成

● 生産基盤確保・整備

アグリカレッジ福島
における実践的な研修

本県の主要な産業である農業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保に向け、県内外でのPRや就農相談会の開催、地域農業の実情に即した新規就農者の受入体制の整備、雇用就農を促進するための実践研修を行うとともに、青年農業者の育成を図ること等により、新規就農者の確保を促進。

【取組実績】新規就農者 **391名** (R7年9月時点)

雇用の確保に向けた取組との連携

● 雇用確保、就労支援

ふくしま生活・就職応援センター
面接会

各地に設置した就職相談窓口を通じて県内就職希望者の就職支援を行うとともに、県内企業の魅力を広く情報発信。

【取組実績】

各センターでの相談件数合計 **28,843件**
ガイダンス・面接会参加者数延べ **238人**

技術力・開発力の強化

● 技術力・開発力の強化



専門家による支援

事業戦略、知財戦略など総合的開発戦略を行う専門機関によって、企業の特성에応じた支援メンバーの編成を行い、県内企業の研究開発に対して、総合的な事業戦略・知財戦略構築の支援を実施。

【取組実績】

事業戦略・知財戦略等構築支援件数 **10件**



起業・創業の促進、企業誘致

● 起業・創業の促進



ふくしまベンチャーアワード表彰式

優れたビジネスプランの表彰や新規プロジェクトの立ち上げ支援、創業経費の一部補助と伴走支援を実施。

- 【取組実績】
- ふくしまベンチャーアワード応募件数 **43件**
- ふくしまイノベーションプログラム申込者数 **38名**
- 創業補助金による支援 **22件**

国内観光の推進・国際観光の推進

● 国内観光の推進



ふくしまD-Cに係る観光PR会議

首都圏の旅行会社等を対象に、本件の観光の魅力をPRし旅行商品造成につなげ誘客促進を図る商談会を実施。

また、令和8年春のふくしまDC開催に先駆け、令和7年4月からプレDCのPRを実施。

- 【取組実績】 商談会・交流会 出席者 **322名**

県産品の振興と輸出拡大・福島空港の利活用促進

● 「ふくしまの酒」の輸出拡大



ふくしまの酒専用コーナー設置店舗での試飲販売会

国内外の品評会で高い評価を受けている「ふくしまの酒」等の魅力ある県産品の認知度向上及び販路拡大を実施。

- 【取組実績】
- 販売会等の実施 **7店舗** (5か国)
- 展示会への出展 **2回** (2か国)

農林水産物の風評の払拭・観光振興等における風評の払拭

● 観光振興等における風評の払拭(教育旅行)



教育旅行(北塩原村)

教育旅行の誘致拡大に向け、引き続き震災の経験を踏まえた防災教育や、新たな素材を活用した体験プログラムづくりの磨き上げやモニターツアー等を実施。

- 【取組実績】
- 教育旅行キャラバン実施 **434件**

産業競争力やブランド力の強化に向けた特例措置の活用

● 種苗法の特例(新品種育成事業)



事業活用事例① 米(福、笑い)



事業活用事例② カラー(キビタンイエロー)

県産農林産物のブランド力の向上や風評払拭を図るため、品種登録出願について、出願料及び登録料の4分の3に相当する額が軽減される。令和7年度は、花き3件(カラー(はにかみ、ミルクームーン、キビタンイエロー))他2件について事業を活用。

- 【取組実績】
- 新品種育成事業活用による種苗法の特例の活用実績 **27件** (累計)

あらゆるチャレンジが可能な地域

● 地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み

福島ロボットテストフィールドを活用した
ドローンによる実証試験実証試験



ロボットの研究開発を積極的に支援するため、県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。

【取組実績】 試験誘致件数 **1,880**件 (H30年7月からR8年3月末まで)

● 大学等による教育研究活動の促進(復興知事業)



活動事例：農業実習
(東京農業大学)

イノベ地域での人材育成基盤の構築を目指し、大学等の教育研究を活用した福島復興に資する知(復興知)を集積するとともに、自治体や地域企業等と連携した特色のある教育研究プログラムの開発や実践など、それぞれの大学等の教育研究活動を支援。

【取組実績】 17大学等 **21**プロジェクト を採択

地域の企業が主役

● 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局



廃炉スタディツアー

元請企業と県内企業のマッチング支援のほか、交流会・廃炉スタディツアー、福島廃炉産業ビジネス総合展の開催。

【取組実績】 ・交流会： **2**回
・廃炉スタディツアー： **2**回

構想を支える人材育成

● 工業高校生等を対象とした人材確保の取組



企業見学会

工業高校生等を対象とした地元企業の見学等の取組を支援し、地元就職を促進。

事業内容：企業・施設見学会、
企業紹介セミナー、出前授業

【取組実績】 参加者数 企業見学会 **1,647**名
出前授業 **1,512**名

エネルギー・環境・リサイクル

● 水素社会実現に向けたモデル構築



本宮インターチェンジ
水素ステーション

水素社会の実現に向け、水素モビリティの導入に対する支援等を実施。

また、県内工場等における水素の利活用を促進するとともに、福島大学水素エネルギー総合研究所が県内企業等と連携して行う研究開発・人材育成の取組を支援。

【取組実績】 定置式水素ステーション： **6**基
燃料電池自動車普及台数： **472**台 (R8.3月末)

医療関連

● ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化



生物学的試験

医療関連産業を推進する拠点「ふくしま医療機器開発支援センター」の運営体制を強化。安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献。

【取組実績】
安全性評価試験及び
トレーニング(医療・看護)の利用件数： **333**件(R8.3月末)

ロボット・ドローン

● ロボット関連産業の基盤構築



ふくしまロボット産業推進協議会

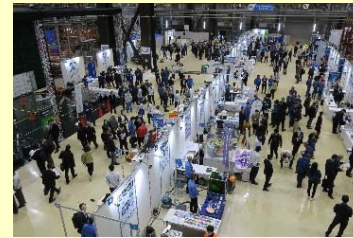
ロボット関連産業の集積と取組の拡大を目的に設立されたふくしまロボット産業推進協議会の活動を通じて、県内企業の参入支援や関係機関等とのネットワーク構築に取り組む。

【取組実績】

ふくしまロボット産業推進協議会員数
: **449** 企業・団体

廃炉

● 展示商談会の活動を通じた企業参入支援



福島廃炉産業ビジネス総合展 (NARREC (楡葉町))

地元企業自らが得意とする技術やサービスのPR、実機を用いたデモ等を行う展示商談会を開催し、地元企業の参入や受注拡大、ネットワーク形成等を促進することで、福島県内の廃炉関連産業の集積を図る。

【取組実績】

福島廃炉産業ビジネス総合展
出展者: **42**企業・団体
参加者数: **653**名

航空宇宙

● 他業種からの参入支援



航空宇宙フェスタふくしま

航空宇宙産業の普及啓発、取引拡大を促進するため、展示会「航空宇宙フェスタふくしま」を開催。

【取組実績】

出展者: **62**企業・団体
来場者: 約**4,551**名

ICT (情報通信)

● 雇用の拡大・新産業の創出・ICT人材の県内定着促進



ICTに係る勉強会の様子

県内大学等への起業意欲の醸成から候補者の発掘、事業化支援までの一連の支援を行うことで、県内大学発ベンチャーの創出を目指す。

【取組実績】

支援したうちICT分野に係るもの **1** 件 (R7)

福島国際研究教育機構 (F-REI)

● F-REIの機能の最大化



F-REIと地域との連携モデル創出事業 (おしごと図鑑をつくろう! 水素タウン編)

F-REIの研究内容や浜通り地域に進出した企業のニーズ等について、中通りや会津地方の企業や大学等に紹介するセミナーを開催した。

また、F-REIの研究者を講師とした人材育成塾や科学教室など、F-REIと地域の多様な主体との様々な連携の構築に向けた取組を実施した。

【取組実績】 ・企業,大学等向けセミナー: **2** 回 (会津、福島)
・地域連携モデル事業 : **7** 件

東日本大震災復興特別区域法に基づく施策との連携

● 東日本大震災復興特別区域法に基づく施策との連携

本県では、東日本大震災復興特別区域法に基づく制度を活用できる。課税の特例措置等を活用することにより、被災事業者等の事業再開・継続を支援。

【取組実績】

- ◆ 課税の特例措置の指定件数 延べ**2,900件** (R7.8末時点)
- ◆ 指定事業者等による投資状況 延べ**17,552億円** (〃) [R6年度]687億円
- ◆ 指定事業者による被災者雇用 延べ**268,446人** (〃) [R6年度]5,668人

住民の円滑な帰還及び移住等の促進

● きずなの維持・再生



中之作プロジェクト
ぼんおどり

行政では手の届きにくいきめ細かな復興・被災者支援の取組を推進し、本県のきずなの維持・再生を図るため、被災者の心のケア・健康・生活支援、被災地域のコミュニティ再生や課題解決、風評払拭等に取り組みNPO法人等を支援。

【取組実績】

支援した団体数 **17団体**

(復興支援や風評払拭の取組を行う団体)

住民の円滑な帰還及び移住等の促進

● 多様な主体の連携・共創



包括連携協定の締結式

新たに包括連携協定を締結するとともに、県政情報の発信や県産農産物を使ったメニューの社内食堂での提供、県産品PRイベントの開催支援など、協定締結企業等との相互の連携強化の取組を実施。

【取組実績】

包括連携協定に基づく連携事業・取組数
212件 (R6年度実績)

国・市町村等との連携・推進体制

● 現場主義に基づく国への提案・要望



省庁等への要望活動

特定帰還居住区域の除染や双葉地域における中核的病院の整備、地域産業の再生に要する経費のほか、福島再生加速化交付金や震災復興特別交付税などを計上。

【取組実績】

令和8年度政府予算案への反映
4,492億円 (復興庁所管分)

被災12市町村の営農が可能な
面積のうち営農再開率

43% ▶ **61.4%**
(+18%)

ふくしまロボット産業推進協議会
会員数

376企業・団体 ▶ **449**企業・団体
(+73企業・団体)

(県内で実施する)
試験誘致件数

751件 ▶ **1,880**件
(+1,129件)

新規就農者数

233名/年 ▶ **391**名/年
(+158名/年)

ホールボディ・カウンター検査人数

346,539人 ▶ **347,882**人
(+1,343人)

燃料電池自動車普及台数

338台 ▶ **472**台
(+134台)

県土に占める避難指示区域の面積

約336km² ▶ **約309**km²
(-27km²)

被災事業者への支援件数

1,229件 ▶ **1,346**件
(+117件)

避難者数

33,365人 ▶ **23,410**人
(-9,955人)

避難解除区域の居住人口

64,248人 ▶ **65,179**人
(+931人)